



監査公表第3号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定により、財政援助団体等監査に係る監査の結果を次のとおり公表する。

令和2年10月30日

幕別町監査委員 八重柏 新 治



幕別町監査委員 藤 谷 謹 至



財政援助団体等監査報告書

- 1 監査実施日 令和2年10月29日（木）
- 2 監査場所 株式会社忠類振興公社事務所（幕別町忠類白銀町384番地1）
- 3 監査の対象 令和元年度株式会社忠類振興公社決算
- 4 実施した監査手続

(1) 法人に係る監査手続

令和元年度株式会社忠類振興公社決算書等により、当該法人の経営成績並びに財政状態についての検証等、通常実施すべき監査手続を実施した。

5 監査の結果

令和元年度における株式会社忠類振興公社は、幕別町の出資目的に沿って適切に運営されているものと認められた。

監査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 事業概要

当年度の事業実績は、利用者数は、レストラン部門が33,813人で前年度比2,275人(6.3%)の減、宿泊部門が6,969人で前年度比211人(2.9%)の減、入浴部門が87,486人で前年度比749人(0.9%)の増となっている。また、道の駅部門は、利用者数は、220,525人で3,671人(1.7%)の増となった。

利用者数の推移は、以下のとおりである。

(単位：人)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
レストラン部門	利用者数	38,667	37,771	36,563	40,729	36,088	33,813
	前年度比	1,828	-896	-1,208	4,166	-4,641	-2,275
宿泊部門	利用者数	7,621	6,515	6,507	7,701	7,180	6,969
	前年度比	491	-1,106	-8	1,194	-521	-211
入浴部門	利用者数	77,459	76,787	77,287	82,339	86,737	87,486
	前年度比	-3,808	-672	500	5,052	4,398	749
道の駅部門	利用者数	218,438	228,742	246,361	214,833	216,854	220,525
	前年度比	-28,534	10,304	17,619	-31,528	2,021	3,671

2 決算状況

決算規模を前年度と比較すると、以下のとおりである。

経常収益は93,173,614円で、前年度比3,652,353円(4.1%)の増となった。

増加の要因は、道の駅売上が前年度に比較して5,520,352円(10.6%)増加したことが主なものである。

経常費用は86,255,156円で、前年度比787,932円(0.9%)増となった。

増加の要因は、販売費及び一般管理費は1,648,736円(前年度比3.1%)減少したが、商品仕入れが2,372,916円(前年度比7.2%)増加したためである。

以上により、当期純利益は6,712,458円となり、前期繰越剰余金△57,753,162円を加えた次期繰越利益剰余金は、△51,040,704円となった。

(収 益)

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度	増減額	増減率(%)
		構成比(%)			
営業収益(売上高)	57,835,603	62.1	52,315,251	5,520,352	10.6
レストラン売上	0	0.0	0	0	0.0
宿泊部屋売上	0	0.0	0	0	0.0
入浴売上	0	0.0	0	0	0.0
売店売上	0	0.0	0	0	0.0
客室使用料	0	0.0	0	0	0.0
道の駅売上	57,835,603	62.1	52,315,251	5,520,352	10.6
その他の収入	0	0.0	0	0	0.0
営業外収益	35,338,011	37.9	37,206,010	-1,867,999	-5.0
受取利息	42	0.0	19	23	121.1
受取配当金	9,000	0.0	8,200	800	9.8
雑収入	35,328,969	37.9	37,197,791	-1,868,822	-5.0
特別利益	0	0.0	0	0	0.0
棚卸引継額	0	0.0	0	0	0.0
合 計(経常収益)	93,173,614	100.0	89,521,261	3,652,353	4.1

(費用)

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度	増減額	増減率(%)
		構成比(%)			
営業費用	86,247,972	100.0	85,460,748	787,224	0.9
売上原価	35,275,235	40.9	32,839,275	2,435,960	7.4
期首棚卸高	1,756,320	2.0	1,677,492	78,828	4.7
商品仕入	35,291,019	40.9	32,918,103	2,372,916	7.2
期末棚卸高	1,772,104	2.1	1,756,320	15,784	0.9
販売費及び一般管理費	50,972,737	59.1	52,621,473	-1,648,736	-3.1
給与賃金	315,900	0.4	402,500	-86,600	-21.5
法定福利費	2,930	0.0	0	2,930	皆増
雑給	0	0.0	0	0	0.0
福利厚生費	37,411	0.0	21,612	15,799	73.1
旅費交通費	0	0.0	0	0	0.0
通信費	158,200	0.2	160,876	-2,676	-1.7
接待交際費	0	0.0	0	0	0.0
修繕費	707,541	0.8	1,286,974	-579,433	-45.0
事務用消耗品費	0	0.0	0	0	0.0
水道光熱費	2,505,499	2.9	2,734,130	-228,631	-8.4
車両関係費	0	0.0	0	0	0.0
消耗品費	1,593,663	1.8	1,802,990	-209,327	-11.6
租税公課	205,230	0.2	99,100	106,130	107.1
荷造運賃	80,352	0.1	40,448	39,904	98.7
委託管理料	42,660,122	50.6	43,177,937	-517,815	-1.2
会議費	13,833	0.0	14,018	-185	-1.3
広告宣伝費	10,500	0.0	25,500	-15,000	-58.8
役員報酬	360,000	0.4	360,000	0	0.0
支払手数料	214,307	0.2	195,377	18,930	9.7
地代家賃	0	0.0	0	0	0.0
寄付金	0	0.0	0	0	0.0
環境衛生費	130,754	0.2	195,149	-64,395	-33.0
雑費	319,606	0.4	443,858	-124,252	-28.0
保険料	213,900	0.2	213,900	0	0.0
リース料	0	0.0	0	0	0.0
諸会費	87,000	0.1	85,000	2,000	2.4
図書研究費	0	0.0	0	0	0.0
減価償却費	1,355,989	1.6	1,362,104	-6,115	-0.4
貸倒償却	0	0.0	0	0	0.0
その他の支出	0	0.0	0	0	0.0
営業外費用	7,184	0.0	6,476	708	10.9
支払利息割引料	7,184	0.0	6,476	708	10.9
雑損失	0	0.0	0	0	0.0
特別損失	0	0.0	0	0	0.0
棚卸額	0	0.0	0	0	0.0
合 計 (経常費用)	86,255,156	100.0	85,467,224	787,932	0.9

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、前頁の損益計算書のとおりである。なお、経営成績及び主要な利益指標の推移をみると、次のとおりである。

総収益は前年度より4.1%増加し、また、総費用も0.9%増加した。当期利益は6,712,458円となった。前期繰越剰余金を加えた次期繰越剰余金は△51,040,704円となり、前年度比11.6%減少している。

総収支比率は3.3ポイント、営業収支比率は5.8ポイントそれぞれ増加している。

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総収益	221,825,891	213,362,262	204,771,052	90,038,845	89,521,261	93,173,614
うち営業収益	215,787,456	193,522,752	190,185,220	51,859,418	52,315,251	57,835,603
総費用	229,459,310	227,730,880	221,407,333	90,771,766	85,467,224	86,255,156
うち営業費用	227,894,732	227,337,313	221,178,350	85,431,350	85,460,748	86,247,972
経常利益	-7,633,419	-14,368,618	-16,636,281	-732,921	4,054,037	6,918,458
法人税及び住民税	206,000	206,000	206,000	206,000	206,000	206,000
当期利益	-7,839,419	-14,574,618	-16,842,281	-938,921	3,848,037	6,712,458
前期繰越利益	-21,405,960	-29,245,379	-43,819,997	-60,662,278	-61,601,199	-57,753,162
当期末処分利益	-29,245,379	-43,819,997	-60,662,278	-61,601,199	-57,753,162	-51,040,704
利益処分額	0	0	0	0	0	0
次期繰越利益	-29,245,379	-43,819,997	-60,662,278	-61,601,199	-57,753,162	-51,040,704
総収支比率 (%)	96.7	93.7	92.5	99.2	104.7	108.0
営業収支比率 (%)	94.7	85.1	86.0	60.7	61.2	67.1

4 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と対比して示すと、次の貸借対照表のとおりである。

流動資産は5,812,492円、33.1%増加し、固定資産は1,377,899円、31.2%減少している。

負債は2,277,865円、6.5%減少し、資本は6,712,458円、50.4%増加している。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
(資産の部)			
流動資産			
現金	791,122	1,194,939	-403,817
預金	13,712,496	5,679,357	8,033,139
売掛金	940,892	791,353	149,539
商品	1,772,104	1,756,320	15,784
貯蔵品	606,577	643,702	-37,125
前払費用	0	0	0
未収入金	5,552,985	7,492,218	-1,939,233
未収還付法人税等	1,391	1,265	126
仮払金	0	5,921	-5,921
流動資産合計	23,377,567	17,565,075	5,812,492
固定資産			
有形固定資産			
建物	2,295,093	3,646,953	-1,351,860
構築物	1	1	0
工具器具備品等	8,319	12,448	-4,129
有形固定資産合計	2,303,413	3,659,402	-1,355,989
無形固定資産			
電話加入権	468,114	468,114	0
無形固定資産	468,114	468,114	0
投資等			
投資有価証券	270,000	270,000	0
長期前払費用	0	21,910	-21,910
投資等合計	270,000	291,910	-21,910
固定資産合計	3,041,527	4,419,426	-1,377,899
資産合計	26,419,094	21,984,501	4,434,593
(負債の部)			
流動負債			
買掛金	0	0	0
短期借入金	18,000,000	20,000,000	-2,000,000
未払金	11,709,627	11,709,071	556
未払費用	2,236,011	2,528,932	-292,921
未払法人税等	206,000	206,000	0
未払消費税	603,100	160,100	443,000
預り金	2,960	2,960	0
仮受金等	150,239	578,739	-428,500
商品券	123,321	123,321	0
流動負債合計	33,031,258	35,309,123	-2,277,865
固定負債			
長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	33,031,258	35,309,123	-2,277,865
(資本の部)			
資本金			
資本金	44,500,000	44,500,000	0
資本金合計	44,500,000	44,500,000	0
剰余金			
資本剰余金	578,540	578,540	0
当期末処分利益剰余金	-51,040,704	-57,753,162	6,712,458
(うち当期利益)	6,712,458	3,848,037	2,864,421
剰余金合計	-50,462,164	-57,174,622	6,712,458
自己株式	650,000	650,000	0
資本合計	-6,612,164	-13,324,622	6,712,458
負債資本合計	26,419,094	21,984,501	4,434,593

むすび

経済環境が変化する中、全国各地で地域開発等を行う第三セクターの経営の不振が目立つようになり、第三セクターの経営破綻に伴う負担が地方公共団体の財政に大きな影響を及ぼす事例も生じている。

株式会社忠類振興公社は、株式会社アンビックスと連携し、民間事業者の運営ノウハウを生かして経営改善を進める計画が認められ、平成29年度から令和3年度まで町の指定管理者として運営している。

初年度は経営体制の移行に伴う経費により単年度赤字となったが、当期は平成30年度に引き続き黒字になる決算状況となった。

今後も民間活力を生かし、経費節減はもとより、積極的な営業活動と創意工夫により利用者数の増加を図り、累積赤字の解消を目指し引き続き努力願いたい。